

#### ④世帯構成・保育者

世帯構成については、核家族世帯と三世帯世帯の中では都市規模の効果は消えないが、ひとり親世帯では都市規模効果は有意にならない。つまり、ひとり親世帯では、都市規模に関わり無く、就労タイミングが早くなっている（図表 14）。

6ヶ月時・3歳半時のふだんの保育者に祖父母が含まれるか否か、3歳半時のふだんの保育者に保育士等（幼稚園を除く）が含まれるか否かで分けた場合も、都市規模効果は消えなかった（図表略）。

図表14 6ヶ月時世帯構成 × 再就労時の都市規模 × 再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)					合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	3歳半時 も無職	
核家族 世帯	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	744 10.0%	1170 15.7%	427 5.7%	538 7.2%	4554 61.3%	7433 100.0%
	その他の市	2108 11.5%	3297 18.0%	1157 6.3%	1513 8.2%	10274 56.0%	18349 100.0%
	町村(郡部)	675 15.0%	931 20.7%	425 9.5%	459 10.2%	2006 44.6%	4496 100.0%
	合計	3527 11.6%	5398 17.8%	2009 6.6%	2510 8.3%	16834 55.6%	30278 100.0%
三世帯 世帯	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	149 17.1%	145 16.6%	49 5.6%	67 7.7%	461 52.9%	871 100.0%
	その他の市	1049 22.8%	918 20.0%	338 7.4%	440 9.6%	1850 40.3%	4595 100.0%
	町村(郡部)	743 28.3%	610 23.3%	241 9.2%	236 9.0%	793 30.2%	2623 100.0%
	合計	1941 24.0%	1673 20.7%	628 7.8%	743 9.2%	3104 38.4%	8089 100.0%
ひとり 親世帯 (祖父 母同居 含む)	政令指定都市(13 大都市/14大都市)	42 26.3%	40 25.0%	17 10.6%	12 7.5%	49 30.6%	160 100.0%
	その他の市	132 33.9%	97 24.9%	40 10.3%	31 8.0%	89 22.9%	389 100.0%
	町村(郡部)	46 35.4%	36 27.7%	10 7.7%	8 6.2%	30 23.1%	130 100.0%
	合計	220 32.4%	173 25.5%	67 9.9%	51 7.5%	168 24.7%	679 100.0%

核家族世帯:CramerのV=0.075、有意水準1% 三世帯世帯:CramerのV=0.103、有意水準0.1% ひとり親世帯:CramerのV=0.072、有意水準0.1%

#### ⑤夫の収入

夫の収入が0円の場合は都市規模の効果は消えるが、それ以外は有意差（有意水準0.1%）が見られる（図表略）。

### 3-2 属性の効果で再就労タイミングへの都市規模効果は消えるか①

#### —重回帰分析による検証—

第2節及び3-1で取り上げた属性を独立変数、就労タイミングを従属変数として重回帰分析を行った。

【独立変数】

- ①職業 出産1年前の従業上の地位：常勤／パート／自営業のダミー変数
- ②学歴：中学卒／短大卒／大学大学院卒のダミー変数
- ③他の子どもとの関係：3歳半までに子どもが増えた場合のダミー変数、調査対象児が第1子である場合のダミー変数
- ④世帯構成・保育者：6ヶ月時のふだんの保育者に祖父母が含まれる場合のダミー変数、3歳半時のふだんの保育者に保育士等（幼稚園除く）が含まれる場合のダミー変数、6ヶ月時がひとり親世帯の場合のダミー変数
- ⑤父の就労収入：金額の実数値（単位は万円）ただし2001万円以上は外れ値として除外
- ⑥都市規模：再就労時に政令指定都市在住／再就労時に町村在住のダミー変数

【従属変数】

再就労タイミング：6ヶ月を0.5、1歳半を1.5…と年数に換算した値。3歳半時に無職の場合は4.5とした。

図表15 重回帰分析 都市規模投入なし<sup>a</sup>

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	3.884	.017		234.845	.000		
出産1年前の従業上の地位 常勤	-1.133	.016	-.336	-72.014	.000	.651	1.537
出産1年前の従業上の地位 パート	-.733	.018	-.173	-40.846	.000	.791	1.264
出産1年前の従業上の地位 自営業・家業	-2.424	.031	-.307	-78.770	.000	.934	1.071
母親学歴 中学	-.145	.030	-.019	-4.916	.000	.956	1.046
母親学歴 短大	.080	.015	.022	5.516	.000	.906	1.104
母親学歴 大学・大学院	-.115	.018	-.026	-6.468	.000	.893	1.119
3歳半までの子供増	.174	.014	.052	12.851	.000	.864	1.157
調査対象児が第1子か	.499	.014	.158	35.539	.000	.717	1.395
6ヶ月時のふだんの保育者 (祖父母)	-.495	.015	-.129	-33.760	.000	.966	1.036
3歳半時のふだんの保育者 (保育士等、幼稚園含まず)	-1.385	.013	-.415	-103.220	.000	.877	1.140
6ヶ月時 ひとり親世帯(祖 父母同居含む)	-.339	.047	-.028	-7.227	.000	.965	1.036
父の就労収入(金額)	.000	.000	.052	13.190	.000	.898	1.113

a. 従属変数: 再就労タイミング月数(育休は就労に含まず)

結果は図表15のとおりである。決定係数（調整済み R<sup>2</sup>）は0.470である。標準化係数βの絶対値が大きいのは出産1年前の従業上の地位、調査対象児が第1子か否か、6ヶ月時のふだんの保育者に祖父母が含まれるか否か、3歳半時のふだんの保育者に保育士等が含まれるか否かである。

次に、独立変数に6ヶ月時の住所地の都市規模のダミー変数（その他の市が基準）を加えて、重回帰分析を行った結果が図表16である。決定係数（調整済み R<sup>2</sup>）はほぼ変わら

ず同じく 0.471 である。標準化係数や共線性の許容度はほとんど変化しない。政令指定都市在住ダミー変数の有意確率は 1%水準、町村（郡部）在住ダミー変数の有意確率は 0.1%水準である。

図表 16 重回帰分析 都市規模投入あり<sup>a</sup>

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	3.890	.017		227.352	.000		
出産1年前の従業上の地位 常勤	-1.130	.016	-.335	-71.821	.000	.650	1.539
出産1年前の従業上の地位 パート	-.733	.018	-.173	-40.824	.000	.791	1.264
出産1年前の従業上の地位 自営業・家業	-2.421	.031	-.306	-78.670	.000	.933	1.071
母親学歴 中学	-.148	.029	-.019	-5.011	.000	.956	1.046
母親学歴 短大	.077	.015	.021	5.263	.000	.904	1.106
母親学歴 大学・大学院	-.124	.018	-.028	-6.921	.000	.888	1.127
3歳半までの子供増	.178	.014	.053	13.163	.000	.862	1.160
調査対象児が第1子か	.494	.014	.156	35.083	.000	.714	1.401
6ヶ月時のふだんの保育者 (祖父母)	-.486	.015	-.127	-32.989	.000	.955	1.047
3歳半時のふだんの保育者 (保育士等、幼稚園含まず)	-1.378	.013	-.412	-102.278	.000	.870	1.150
6ヶ月時 ひとり親世帯(祖 父母同居含む)	-.346	.047	-.028	-7.378	.000	.965	1.037
父の就労収入(金額)	.000	.000	.050	12.578	.000	.889	1.124
再就労時の住所地の都市 規模 政令指定都市	.046	.015	.012	3.088	.002	.920	1.087
再就労時の住所地の都市 規模 町村(郡部)	-.068	.016	-.017	-4.246	.000	.914	1.094

a. 従属変数: 再就労タイミング月数(育休は就労に含まず)

以上、3-1と3-2の結果からは、都市規模が再就労タイミングに与える効果は、それぞれの属性単独でも、いくつかの属性の複合でも消えないと考えられる。

### 3-3 狭義の再就労タイミングへの都市規模効果は消えるか

なお、注2でも触れたように、3歳半時も無職の人をカテゴリーとして同列に扱うことは、「タイミング」という発想にそぐわない面もある。就労を考えているかどうかのみが効いていて、時期の早さは関連が無い可能性がある。そのため、上記カテゴリーから「3歳半時も無職」を除いた場合、即ち現在就労復帰している人のみ（以下、「狭義の再就労タイミング」と呼ぶ）で、都市規模の効果を検討してみた。それでもやはり、有意水準 0.1%で、都市規模による差が見られた（図表 17）。即ち、都市規模が小さいほど 6ヶ月時に就労している比率が高く、3歳半時に初めて就労復帰する率は低い。ただし、Cramer の V は 0.034 とかなり小さい。

図表17 再就労時の住所地の都市規模と狭義の再就労タイミング

		再就労タイミング(育休は就労に含まず)				合計
		6ヶ月	1歳半	2歳半	3歳半	
再就労時の住所地の都市規模	政令指定都市(13大都市/14大都市)	945 27.6%	1357 39.7%	498 14.6%	620 18.1%	3420 100.0%
	その他の市	3308 29.6%	4333 38.8%	1545 13.8%	1988 17.8%	11174 100.0%
	町村(郡部)	1475 33.1%	1589 35.7%	680 15.3%	706 15.9%	4450 100.0%
合計		5728 30.1%	7279 38.2%	2723 14.3%	3314 17.4%	19044 100.0%

CramerのV=0.034、有意水準0.1%

狭義の再就労タイミングの場合は、属性別に集計しても都市規模の効果が残る場合は、かなり限られてくる。3-1で取り上げた属性のうち、カイ二乗検定で有意水準0.1%で効果が残るのは、出生1年前の従業上の地位が常勤の場合、2歳半時の職種が事務職の場合、学歴が高校卒の場合、調査対象児が第1子かつ3歳半までに次の子どもが増えた場合、6ヶ月時にふだんの保育者に祖父母が含まれている場合であった。3歳半時の保育者に保育士等が含まれているか否かについては、含まれていてもいなくても都市規模の効果が見られた。

3歳半までの時点では、都市規模の効果は、仕事復帰を果たした人の中での早さ/遅さにはそこまで強い効果を持たず、むしろ仕事復帰を果たすか否かに強い効果を持っていることといえよう。

#### 4. まとめと課題

本稿の分析で見出されたことを以下にまとめる。

- ①3歳半までにおよそ半分の母親は仕事に復帰した経験を持つ。復帰のタイミングとしては、1歳半までが多い。
- ②出産1年前に自営業・家業の人は、群を抜いて復帰が早く、無職だった人は無職継続中が多い。出産1年前に常勤だった人とパートだった人では、6ヶ月の時点では差が無いが、1歳半時点で復帰する人が常勤の人に多い。結果として「3歳半時も無職」の人は、常勤の方が少なくなる。
- ③出産前も出産後も常勤の人は、ほとんどが1歳半までに仕事に復帰しているが、パートからパートの人は再就労のタイミングがより遅く、常勤からパートに変わった人はそれ以上に遅い。
- ④2歳半時までに就労した人のうち特に復帰が早いのは、2歳半時の職種が管理職、農林漁業職の人である。常勤に限った場合は、管理職・サービス職・生産行程労務職において、4割以上が6ヶ月の時点で仕事に復帰している。

⑤中学卒・高校卒・短大卒の間では、概ね中学卒の復帰が早く、短大卒の復帰が遅く、高校卒がおおよそ中間である。大学・大学院卒は、仕事に復帰する人は常勤として就業するケースが多く、育休取得期間も長いために、1歳半での復帰が多いが、一方で、3歳半時無職も短大卒の次に多い。

⑥調査対象児の出生後に子どもが増えている場合、基本的には就労復帰は遅れる。ただし、調査対象が第3子以上で子どもが増えた場合は、他のどのカテゴリーよりも6ヶ月での就労が多く、3歳半時の無職率が低い、即ち復帰が早い。

⑦調査対象の子どもが第1子の場合、6ヶ月よりも1歳半での復帰が多い。

⑧核家族世帯より三世帯世帯、三世帯世帯よりひとり親世帯の就労が早い。6ヶ月時のふだんの保育者に祖父母が含まれるケースは、6ヶ月での就労復帰が多い。

⑨3歳半時に母が職についている場合、約2/3のケースでふだんの保育者に保育士等が含まれている。

⑩夫（子の父親）の収入は、1000万円以上の場合を除いて、ほぼ線型の効果を妻（子の母親）の仕事復帰のタイミングに及ぼしている。

⑪3歳半までに仕事に戻る割合は都市規模が小さい方が高く、またその時期も早い。

⑫再就労タイミングに与える都市規模の効果が、本稿で扱った他の属性によって消えることは少ない。有意差が消えるのは、ひとり親世帯の場合・夫の収入が0円の場合のみである。

⑬本稿で扱った属性を独立変数とし、再就労タイミングを従属変数として重回帰分析を行うと、標準化係数 $\beta$ の値が大きいのは出産1年前の従業上の地位と、3歳半時のふだんの保育者に保育士等が含まれる場合とである。

⑭都市規模が再就労タイミングに与える効果は、それぞれの属性単独との掛け合わせでも、いくつかの属性の複合でも消えない。

⑮「3歳半時も無職」を除いた場合、即ち現在就労復帰している人のみの「狭義の再就労タイミング」にも、都市規模による差が見られた。ただし、属性別に集計しても都市規模の効果が残る場合は、かなり限られてくる。即ち、出生1年前の従業上の地位が常勤の場合、2歳半時の職種が事務職の場合、学歴が高校卒の場合、調査対象児が第1子かつ3歳半までに次の子どもが増えた場合、3歳半時にふだんの保育者に祖父母が含まれている場合であった。3歳半時のふだんの保育者に保育士等が含まれているか否かは、いずれの場合も優位だった。

⑯3歳半までの時点では、都市規模の効果は、仕事復帰を果たした人の中での早さ／遅さにはそこまで強い効果を持たず、むしろ仕事復帰を果たすか否かに強い効果を持っている。

クロス集計を中心とした今回の予備的分析では、再就労タイミングの違いに影響する諸属性を確認したが、都市規模による再就労タイミングの差がどのようなメカニズムに起因するかの特定には至らなかった。重回帰分析の結果からは、都市規模の差は今回検討した

属性に部分的には包含されるように読めるが、逆に言えば、包含され尽くしてはいない。来年度の検討課題としたい。

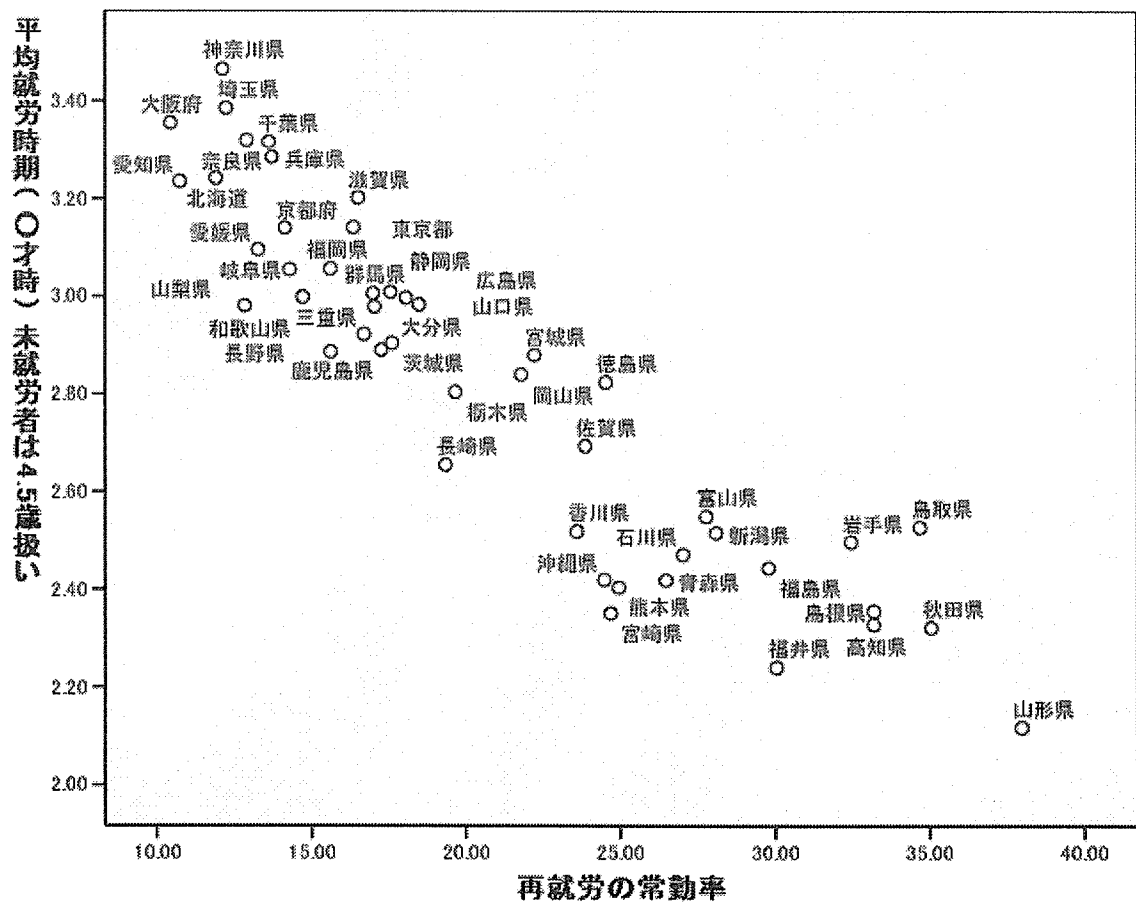
なお、今年度の分析途中で萌芽的に見えてきた課題を最後に述べておく。

郡部（＝町村部）では、再就労時の常勤職の割合が多く、再就労の時期も早く、3歳半時まで就業復帰したことがない人の割合が低い。例えば、再就労時の地位が常勤である比率と、就労タイミングの平均値を県ごとに散布図に落としてみても、大都市の含まれる都道府県と含まれない県がきれいに線型に位置する（図表 18）。ただし、この結果のみで、単純に郡部は出産後も仕事をしやすい環境がある、とは結論できない。

再就労時の従業上の地位が常勤の人の平均育休取得期間（取得しなかった場合は0ヶ月とする）を比較すると、13大都市は平均6.14ヶ月であるのに対して、郡部は5.18ヶ月であり、T検定で0.1%水準の有意差がある。

また、再就労時の従業上の地位が「常勤」の人の、2歳半時の職種の分布で、都市規模間で比較的大きな違いがあるのは、事務職の比率と生産行程の労務職比率である。前者は都市規模が大きいほど多く（13大都市で再就労時常勤の人の36.6%、郡部で同29.4%）、後者は小さいほど多い（13大都市で同0.9%、郡部で同9.7%）。

図表 18 都道府県別、就労タイミング別にみた再就労時の常勤職割合



常勤の生産行程労務職は、管理職・サービス職に次いで仕事復帰が早い。また、郡部の常勤事務職は、常勤内での比率は上述のように13大都市に比べて小さいが、就労時期は有意に早い。育休も13大都市に比べて有意に短い。つまり、郡部では、常勤の生産行程職が多いため、また事務職の仕事復帰が早いという点から、再就労の早い人が多くなっている可能性がある。郡部では、常勤でありながらも、育休がとれない、仕事をせざるを得ない働き方が含まれている可能性がある。

郡部の仕事復帰のタイミングが早いことと、そのことをどう評価するかとは、独立の問題であり、後者は別途分析を要する。後者は価値判断を伴ってくる可能性もあるが、その前段として、それぞれの働き方のカテゴリーの中身が都市規模によって微妙にずれている可能性には客観的に分け入ることができるかもしれない。さらに複雑な課題である。

#### 【引用文献】

厚生労働省大臣官房統計情報部（2004）『出生前後の就業変化に関する統計 人口動態統計特殊報告』財団法人厚生統計協会。

嶋崎尚子（2001）「夫婦の就業構造の地域特性」嶋崎尚子編『家族と生活についての全国調査報告書（NFR98）No.2-7 家族と職業』日本家族社会学会・全国家族調査（NFR）研究会、p1-23。

## 1 1 「21 世紀出生児縦断調査」における回答者・保育担当者の概要 —— 第 3 回・第 4 回を中心に ——

元森 絵里子

### はじめに

本稿は、前年度の著者報告『21 世紀出生児縦断調査』における保育担当者の意識分析に向けて、同調査の第 3 回、第 4 回調査の結果を中心に補足するものである。

「21 世紀出生児縦断調査」においては、子どもの成長に伴う子どもや育児に対する回答者の意識を問う設問（以下「意識関連項目」）が存在し、育児不安などの文脈で重要な資料となりうる<sup>1</sup>。これらの設問は、主に育児を担当する親の主観的な喜びや負担感を問うものである。しかし、同調査は子どもを調査客体とするものから、回答者がふだんの保育担当者と一致しないケースや、一致したとしても子どもとの続柄によって社会的役割が異なり、同一の枠組みで分析が可能か問題となるケースがあり、それらの回答が混ざること、集計結果にゆがみが生じている可能性がある。

そのため、前稿では、主に第 1 回および第 2 回の調査について、回答者と保育担当者の関係を概観し、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定した場合、回収全ケースに対して、サンプルにどのような偏りが生ずるかを、概観した。

本稿では、これらを受けて、まず「21 世紀出生児縦断調査」の第 3 回、第 4 回調査における回答者と保育担当者の関係を概観し、第 1 回から第 4 回までの回答者およびふだんの保育担当者が母親であるケースの数の推移を見る (1)。その上で、第 3 回、第 4 回調査において、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースと全ケースの比較を行う (2)。最後に、分析事例として、意識関連項目の中でも特に回答者の属性や子どものかかわりに大きく影響されると思われる、育児の負担感に関する設問について、前稿同様、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定して規定要因の分析を行った後、第 4 回調査を例に「負担感」のタイプを析出し、各タイプの負担感を表明しやすい層を特定することを試みる (3)。これらによって、調査の結果を読み解く際の基礎資料を提供したい。

---

<sup>1</sup> 具体的には、「平成 13 年 1 月 (7 月) に生まれたお子さんを育てていて (第 1 回のみ「もって」) よかったと思うことはなんですか」、「負担に思うことは何ですか」、「不安や悩みがありますか」といったものである。また、ここでは検討していないが、「日ごろ、子育てで意識して行っていることは何ですか」(第 1 回)、「どのような子に育てて欲しいと思いますか」(第 3 回)、「お子さんの健康に関することでどのようなことを意識して行っていますか」「お子さんが悪いことをした場合どのように対応していますか」(第 4 回)なども、回答者の属性や子育てへの関わりに影響されるかもしれない。



## 1. 回答者の分析

まず、回答者とふだんの保育担当者の関係性がどうなっているのかを概観する。第3回および第4回調査における、回答者とふだんの保育者の関係性を見たものが表1、2である<sup>2</sup>。ともに複数回答である。保育担当者（の少なくとも一人）と回答者（の少なくとも一人）が一致したケースに網掛けを施した。

表1 回答者とふだんの保育者のクロス表(第3回調査)

N=42,812

		ふだんの保育者（複数回答）										合計
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	その他	不詳	
回答者 (複数回答)	お母さん	37,219 86.9%	17,593 41.1%	5,923 13.8%	2,279 5.3%	4,635 10.8%	1,966 4.6%	10,512 24.6%	161 0.4%	914 2.1%	11 0.0%	39,852 93.1%
	お父さん	2,946 6.9%	1,793 4.2%	389 0.9%	175 0.4%	525 1.2%	237 0.6%	878 2.1%	21 0.0%	70 0.2%	1 0.0%	3,283 7.7%
	母の母親	80 0.2%	29 0.1%	49 0.1%	12 0.0%	9 0.0%	0 0.0%	38 0.1%	1 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	116 0.3%
	母の父親	9 0.0%	1 0.0%	7 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	13 0.0%
	父の母親	32 0.1%	36 0.1%	1 0.0%	0 0.0%	53 0.1%	25 0.1%	28 0.1%	0 0.0%	11 0.0%	0 0.0%	75 0.2%
	父の父親	11 0.0%	8 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.0%	9 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	16 0.0%
	その他	8 0.0%	4 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	15 0.0%
	不詳	115 0.3%	47 0.1%	14 0.0%	6 0.0%	14 0.0%	4 0.0%	50 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	16 0.0%	154 0.4%
	合計	39,743 92.8%	19,084 44.6%	6,274 14.7%	2,429 5.7%	5,153 12.0%	2,189 5.1%	11,378 26.6%	182 0.4%	991 2.3%	27 0.1%	42,812 100.0%

注)割合はケース数に対する。

注2)回答者と保育者が一致している箇所に網掛けをした。

表2 回答者とふだんの保育者のクロス表(第4回調査)

N=41,599

		ふだんの保育者（複数回答）										合計	
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	幼稚園の先生	その他		不詳
回答者 (複数回答)	お母さん	35,931 86.5%	17,095 41.1%	5,274 12.7%	2,112 5.1%	4,057 9.8%	1,778 4.3%	13,245 31.9%	107 0.3%	6,363 15.3%	686 1.7%	11 0.0%	38,964 93.8%
	お父さん	2,491 6.0%	1,566 3.8%	336 0.8%	131 0.3%	496 1.2%	205 0.5%	986 2.4%	8 0.0%	443 1.1%	52 0.1%	1 0.0%	2,842 6.8%
	母の母親	73 0.2%	24 0.1%	58 0.1%	12 0.0%	8 0.0%	1 0.0%	52 0.1%	1 0.0%	20 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	120 0.3%
	母の父親	13 0.0%	5 0.0%	10 0.0%	9 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	6 0.0%	0 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 0.0%
	父の母親	37 0.1%	36 0.1%	2 0.0%	2 0.0%	74 0.2%	23 0.1%	54 0.1%	0 0.0%	10 0.0%	6 0.0%	0 0.0%	93 0.2%
	父の父親	6 0.0%	6 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.0%	5 0.0%	6 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 0.0%
	その他	20 0.0%	11 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	8 0.0%	2 0.0%	16 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	14 0.0%	0 0.0%	31 0.1%
	不詳	109 0.3%	48 0.1%	15 0.0%	5 0.0%	17 0.0%	9 0.0%	45 0.1%	1 0.0%	37 0.1%	3 0.0%	2 0.0%	133 0.3%
	合計	38,082 91.6%	18,381 44.2%	5,602 13.5%	2,234 5.4%	4,567 11.0%	1,978 4.8%	14,198 34.2%	116 0.3%	6,767 16.3%	749 1.8%	14 0.0%	41,599 100.0%

注)割合はケース数に対する。

注2)回答者と保育者が一致している箇所に網掛けをした。

<sup>2</sup> 表1（第3回調査）は、前年度報告書の再掲。数値がわずかに異なるのは、準拠したデータが2006年11月22日時点の最新版のため。以下の分析でも、この点は同様。

やはり、ふだんの保育担当者（の少なくとも一人）が母親で、回答者（の少なくとも一人）が母親のケースが、第1回、第2回調査（第1回 89.4%、第2回 89.5%）同様、大半を占める（第3回 86.9%、第4回 86.5%）。それ以外は、回答者とふだんの保育担当者がともに父親であるケースが第3回で 4.2%、第4回で 3.8%ある他は、回答者とふだんの保育担当者が一致していないケースであると考えられる。

そこで、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースを除いて、回答者とふだんの保育者の関係がどうなっているかを見てみたのが、表3、4である。

表3 回答者=保育者=母以外のケースの回答者とふだんの保育者のクロス表(第3回調査)

		ふだんの保育者（複数回答）									
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	その他	不詳
回答者 (複数回答)	お母さん	0 0.0%	28 0.1%	470 1.1%	167 0.4%	401 1.0%	145 0.3%	1,961 4.7%	19 0.0%	69 0.2%	11 0.0%
	お父さん	2,300 5.5%	1,376 3.3%	299 0.7%	134 0.3%	444 1.1%	194 0.5%	759 1.8%	19 0.0%	53 0.1%	1 0.0%
	母の母親	68 0.2%	25 0.1%	41 0.1%	10 0.0%	9 0.0%	0 0.0%	37 0.1%	1 0.0%	5 0.0%	0 0.0%
	母の父親	8 0.0%	1 0.0%	6 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%
	父の母親	24 0.1%	32 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 0.1%	23 0.1%	26 0.1%	0 0.0%	11 0.0%	0 0.0%
	父の父親	7 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.0%	7 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%
	その他	8 0.0%	4 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	0 0.0%
	不詳	115 0.3%	47 0.1%	14 0.0%	6 0.0%	14 0.0%	4 0.0%	50 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	16 0.0%

表4 回答者=保育者=母以外のケースの回答者とふだんの保育者のクロス表(第4回調査)

		ふだんの保育者（複数回答）										
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	幼稚園の先生	その他	不詳
回答者 (複数回答)	お母さん	0 0.0%	37 0.1%	386 0.9%	115 0.3%	335 0.8%	114 0.3%	2,319 5.4%	21 0.0%	346 0.8%	45 0.1%	11 0.0%
	お父さん	1,928 4.5%	1,176 2.7%	261 0.6%	102 0.2%	418 1.0%	166 0.4%	830 1.9%	8 0.0%	342 0.8%	38 0.1%	1 0.0%
	母の母親	62 0.1%	20 0.0%	50 0.1%	8 0.0%	7 0.0%	1 0.0%	46 0.1%	1 0.0%	18 0.0%	5 0.0%	0 0.0%
	母の父親	8 0.0%	3 0.0%	7 0.0%	6 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	父の母親	28 0.1%	31 0.1%	2 0.0%	2 0.0%	66 0.2%	22 0.1%	48 0.1%	0 0.0%	10 0.0%	6 0.0%	0 0.0%
	父の父親	4 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	4 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	15 0.0%	8 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	8 0.0%	2 0.0%	13 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	11 0.0%	0 0.0%
	不詳	109 0.3%	48 0.1%	15 0.0%	5 0.0%	17 0.0%	9 0.0%	45 0.1%	1 0.0%	37 0.1%	3 0.0%	2 0.0%

それによると、保育者が母親であるのに父親が回答したケース（第3回 5.5%、第4回 4.5%）や、ふだんの保育者が保育士であるのに母親が回答したケース（第3回 4.7%、第4回 5.4%）が目立つほか、父や母の父母（祖父母）が保育をしながら回答は父や母が行ったケースもあることがわかる。もちろん、回答を相談した場合や分担した場合もありえるし、誰を「ふだんの保育者」と認識するかには、ある程度主観的要素も含まれると考えられる。

しかし、分析結果を考慮する際、大半を占める回答者とふだんの保育者がともに母親であるケースと比べて、そうでないと明らかにわかるケースが 1 割以上含まれているということは注意する必要があるだろう。

次に、第 1 回目から第 4 回目にすべて回答したケースにおける、回答者の変化を見たのが表 5 である<sup>3</sup>。見通しを良くするために、回答者が母親であるか否かにのみ注目している。母親が一貫して回答しているケースが 84.7%と大半を占めている。注目すべきは、4 回とも母親以外が回答したケースは 1.7%であるということである。これはつまり、各回において母親が回答していないケースの多くは、恒常的な強い理由があるというよりも、そのときどきの状況でたまたま他の人が回答するケースが少なくないということではないだろうか。各回とも、母親が回答者であるケースが 9 割を越えることから、これは明らかであろう。しかし、母親が回答したケースが第 1 回では全ケース中 92.1%であったことを考えれば、「たまたま」が累積した効果は無視できない。

表5 第1回から第4回までの回答者の変遷

第1回	第2回	第3回	第4回	度数	パーセント	
回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	33754	84.7	
		それ以外	それ以外	719	1.8	
		それ以外	回答者＝お母さん	788	2.0	
		それ以外	それ以外	236	0.6	
	それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	640	1.6
			それ以外	それ以外	122	0.3
		それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	162	0.4
			それ以外	それ以外	258	0.6
それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	1431	3.6	
		それ以外	それ以外	137	0.3	
		それ以外	回答者＝お母さん	200	0.5	
		それ以外	それ以外	145	0.4	
	それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	274	0.7
			それ以外	それ以外	100	0.3
		それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	181	0.5
			それ以外	それ以外	692	1.7
合計				39839	100.0	

同様に、回答者と主な保育者がともに母親であるケースの変遷を見たのが表 6 である<sup>4</sup>。一貫して母親であるケースは 73.7%にまで落ち込んでいる。大幅に常にそれ以外であるケースは 2.3%にすぎない一方で、一貫して母親であるケースが第 1 回の 91.9%から大きく減少していることを考えると、やはり無視できない影響がある。

このように、仮に厳密に回答者や保育担当者を母親に限定して意識関連項目を分析しようとした場合、各回ごとに独立に分析する場合でも 15%、プールデータを用いようとした場合は、最大で 3 割近いケースが損なわれることになる。もちろん、本調査はあくまでも

<sup>3</sup> 脱落ケースも含めた場合を、付表 1 として章末に掲載した。そこでは、母親が一貫して回答しているケースは 71.8%となる。

<sup>4</sup> 脱落ケースも含めた場合を、付表 2 として章末に掲載した。

出生児を客体とするものであるし、様々な家庭の事情に配慮すれば、回答者を厳密に指定することは難しいと思われる。しかし、一般に母親を対象とした他の調査との比較などを考える場合、例えば、意識関連項目の前後に当該項目の回答者を厳密に尋ねたり、前回との回答者の異同を尋ねたりする設問を置くなど、暗に同一の方に一貫して回答いただくように促す仕掛けを施すことも検討してもよいのではないだろうか。

表6 第1回から第4回までの回答者・保育者がともに母親のケースの変遷

第1回	第2回	第3回	第4回	度数	パーセント		
回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	29370	73.7		
		それ以外	それ以外	1844	4.6		
		それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	1449	3.6		
		それ以外	それ以外	791	2.0		
	それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	923	2.3	
			それ以外	それ以外	303	0.8	
		それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	396	1.0	
			それ以外	それ以外	687	1.7	
			回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	1608	4.0
				それ以外	それ以外	256	0.6
それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	280	0.7		
		それ以外	それ以外	247	0.6		
	それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	349	0.9		
		それ以外	それ以外	165	0.4		
それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	237	0.6		
		それ以外	それ以外	934	2.3		
合計				39839	100.0		

## 2. 母親＝回答者＝主な保育者の特徴

ここでは、第3回および第4回調査について、母親が回答者と主な保育者双方に含まれているケースの回答者に注目し、子どもや家族に関する基本的な項目を見る。これは、つまり、意識関連項目の分析などの際に、仮に役割と回答者で厳密に統制した分析を行った場合、全ケースに対してどの程度のゆがみがあるのかを見るということである。

回答者＝主な保育者＝母親のケースと、当該回の回収ケース全体について、子どもや家族に関する基本的な項目の回答傾向を示したのが表7,8である。ここから、回答者と主な保育者がともに母親であるケースに絞った場合、全体と比べて、以下のような特徴がわかる。

### 第3回

- ・ 祖父母と現に別居しているケースが多く、同居しているケースが少ない。同様に、前年度から継続して別居であるケースが多く、継続して同居しているケースが少ない。
- ・ 保育士等（保育士、保育ママさん）を利用しているケースが少ない
- ・ 現在の職業<sup>5</sup>は無職が多く、専門・技術職と事務職が少ない。全体的な傾向から推測

<sup>5</sup> 第3回は、第6回までの他の回に存在する「就業状況」を尋ねた項目がない。

しても、家事専門のケースが多く、常勤またはパートのケースが少ないと考えられる。

#### 第4回

- ・ 祖父母と現に別居しているケースが多く、同居しているケースが少ない。同様に、前年度から継続して別居であるケースが多く、継続して同居しているケースが少ない。
- ・ 家事専門のケースが多く、勤め（常勤）と勤め（パート・アルバイト）が少ない。また、家事や無職の場合は、仕事を探していないケースが多い。

なお、第1回、第2回の特徴は以下であった（元森 2006）。

#### 第1回

- ・ 保育士等（ここでは保育士と保育ママさん）がふだんの保育者に含まれているケースが少なく、探していない場合が多い
- ・ 現在の就業状況が勤め（常勤）のケースが少ない

#### 第2回

- ・ 祖父母と別居を継続しているケースが多い。（同居を継続しているケースがわずかに少ない）
- ・ 保育士等（ここでは保育士と保育ママさん）がふだんの保育者に含まれているケースが少ない
- ・ 現在の就業状況が、家事専門のケースが多く、勤め（常勤）のケースが少ない。

これらから、第4回までのすべての調査を一貫して、祖父母と別居していたり、母親が専業主婦であったり、保育士等は当てにしていなかったりするケースが多く含まれていることがわかる。逆に、母親が就業していたり、同居の祖父母の援助や保育士等に頼っている場合、「ふだんの保育者」として「母親」をあげていないか、「母親」が回答者となっていないケースが増えるのであろう。つまり、意識関連項目の分析の際に、回答者や保育担当者で統制した分析を行うことが必要となってくると考えられるが、その場合得られた結果は、上記の層の意識にやや偏ったものであるということである。

なお、参考までに、第4回まで一貫して、回答者＝ふだんの保育者＝母親だった 29,370 ケースと、第1回調査の回収ケース全体とについて、同様の比較を行ったのが表9である。上述の各回ごとと変化がさらに大きな比率の差となって表れているほか、母親の年齢で20代前半以下の層が少なく、20代後半以降の層が多くなっている<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> なお、これらの傾向を、第1回から第3回調査までの脱落者の分析(福田・金子(2005)、西野(2006))と合わせて見てみると、回答者＝保育者＝母親に当てはまらないケースに多い、祖父母と同居している、保育士等がふだんの保育者に含まれている、母親が就業しているといった点は、脱落者の傾向の一部と一致している。すなわち、回答者＝保育者＝母親ではないケースは、脱落層と近い傾向があるということである。ただし、他の項目を見ると、父親の家事育児協力が得られている点などで、脱落層と明確な相違がある。

表7 第3回調査の回答者＝主な保育者＝母親のケース

		該当ケース		回収ケース全体	
		度数	パーセント	度数	パーセント
合計		37,215	100.0	42,812	100.0
母親の年齢(第1回時)	19歳以下	444	1.2	517	1.2
	20～24歳	4,178	11.2	4,887	11.4
	25～29歳	14,439	38.8	16,477	38.5
	30～34歳	13,342	35.9	15,324	35.8
	35～30歳	4,293	11.5	5,006	11.7
	40歳以上	519	1.4	601	1.4
単胎／多胎	単胎	36,490	98.1	41,968	98.0
	双子	701	1.9	820	1.9
	三つ子	24	0.1	24	0.1
祖父母との同居	同居	8,087	21.7	9,868	23.0
	同居せず	29,128	78.3	32,944	77.0
同居者構成の変化	前回(第2回)から祖父母と別居	31,147	72.8	27,658	74.3
	祖父母と別居 → 同居	1,032	2.4	851	2.3
	前回(第2回)から祖父母と同居	8,539	19.9	7,030	18.9
	祖父母と同居 → 別居	946	2.2	784	2.1
	不詳	1,148	2.7	892	2.4
母との同居	同居	37,215	100.0	42,691	99.7
	同居せず	0	0.0	121	0.3
父との同居	同居	35,898	96.5	41,164	96.2
	同居せず	1,317	3.5	1,648	3.8
父の同別居の状況	同居	40,361	94.3	35,199	94.6
	単身赴任中(定期的に帰宅)	803	1.9	699	1.9
	単身赴任中(帰宅しない)	230	0.5	200	0.5
	別居・死別・離別	1,418	3.3	1,117	3.0
兄弟姉妹の有無	兄弟姉妹あり	24,740	66.5	28,261	66.0
	兄弟姉妹なし	12,475	33.5	14,551	34.0
保育士等利用	利用	8,634	23.2	11,488	26.8
	利用せず	28,581	76.8	31,324	73.2
調査時の母親の職業業(出産2年半後)	無職(家事専業、失業中を含む)	25,430	68.3	27,259	63.7
	学生	66	0.2	84	0.2
	専門・技術職	3,442	9.2	4,438	10.4
	管理職	100	0.3	134	0.3
	事務職	3,173	8.5	4,262	10.0
	販売職	1,276	3.4	1,648	3.8
	サービス職	1,811	4.9	2,326	5.4
	保安職	32	0.1	50	0.1
	農林漁業職	201	0.5	244	0.6
	運輸・通信職	68	0.2	83	0.2
	生産工程・労務職	1,001	2.7	1,402	3.3
	その他	389	1.0	503	1.2
	不詳	226	0.6	379	0.9

(注)1%以上差がついている項目に網掛けをした

表8 第4回調査の回答者＝主な保育者＝母親のケース

		該当ケース		回収ケース全体	
		度数	パーセント	度数	パーセント
合計		35,931	100.0	41,559	100.0
母親の年齢(第1回時)	19歳以下	388	1.1	473	1.1
	20～24歳	3,932	10.9	4,676	11.3
	25～29歳	13,928	38.8	16,021	38.6
	30～34歳	12,959	36.1	14,921	35.9
	35～39歳	4,224	11.8	4,890	11.8
	40歳以上	500	1.4	578	1.4
単胎／多胎	単胎	35,213	98.0	40,740	98.0
	双子	700	1.9	798	1.9
	三つ子	18	0.1	21	0.1
祖父母との同居	同居	7,752	21.6	9,670	23.3
	同居せず	28,179	78.4	31,889	76.7
同居者構成の変化	前回(第3回)から祖父母と別居 祖父母と別居? 同居	26,880	74.8	30,290	72.9
	前回(第3回)から祖父母と同居 祖父母と同居? 別居	784	2.2	970	2.3
	不詳	6,795	18.9	8,459	20.4
		746	2.1	894	2.2
		726	2.0	946	2.3
母との同居	同居	35,921	100.0	41,395	99.6
	同居せず	10	0.0	164	0.4
父との同居	同居	34,394	95.7	39,592	95.3
	同居せず	1,537	4.3	1,967	4.7
父の同別居の状況	同居	33,649	93.6	38,755	93.3
	単身赴任中(定期的に帰宅)	745	2.1	837	2.0
	単身赴任中(帰宅しない)	159	0.4	186	0.4
	別居・死別・離別	1,378	3.8	1,781	4.3
兄弟姉妹の有無	兄弟姉妹あり	27,396	76.2	31,508	75.8
	兄弟姉妹なし	8,535	23.8	10,046	24.2
	不詳			5	0.0
調査時の母の就業状況(出産3年半後)	家事(専業)	20,213	56.3	21,546	51.8
	無職	1,625	4.5	1,877	4.5
	学生	56	0.2	74	0.2
	勤め(常勤)	4,585	12.8	6,493	15.6
	勤め(パート・アルバイト)	6,066	16.9	7,539	18.1
	自営業・家業	1,902	5.3	2,205	5.3
	内職	787	2.2	849	2.0
	その他	324	0.9	400	1.0
不詳	373	1.0	576	1.4	
家事・無職の場合	仕事を探している	3,365	9.4	3,676	8.8
	探していない	18,378	51.1	19,634	47.2
	不詳	468	1.3	689	1.7

(注)1%以上差がついている項目に網掛けをした

表9 第4回まですべて回答者＝主な保育者＝母親のケース

		該当ケース		回収ケース全体	
		度数	パーセント	度数	パーセント
合計		29370	100.0	47,015	100.0
母親の年齢(第1回調査時)	19歳以下	319	1.1	644	1.4
	20～24歳	3,133	10.7	5,680	12.1
	25～29歳	11,404	38.8	18,069	38.4
	30～34歳	10,677	36.4	16,561	35.2
	35～39歳	3,426	11.7	5,405	11.5
	40歳以上	411	1.4	656	1.4
単体 / 多胎	単胎	28,769.00	98.0	46,039	97.9
	双子	584.00	2.0	947	2.0
	3つ子	17.00	0.1	29	0.1
同居の状況(母)	同居	29,369	100.0	46,961	99.9
	同居せず	1	0.0	54	0.1
同居の状況(父)	同居	28,919	98.5	45,917	97.7
	同居せず	451	1.5	1,098	2.3
祖父母との同居	同居	5,749	19.6	10,308	21.9
	同居せず	23,621	80.4	36,707	78.1
保育士等の利用	利用	659	2.2	1,980	4.2
	利用せず	28,711	97.8	45,035	95.8
兄弟の有無	兄弟あり	14,760	50.3	23,511	50.0
	兄弟なし	14,610	49.7	23,504	50.0
母親の出産1年前の就業状況	無職	13,873	47.2	20,389	43.4
	学生	258	0.9	557	1.2
	勤め(常勤)	8,368	28.5	14,886	31.7
	勤め(パート・アルバイト)	4,970	16.9	8,099	17.2
	自営業・家業	1,267	4.3	2,016	4.3
	内職	291	1.0	424	0.9
	その他	145	0.5	202	0.4
	不詳	198	0.7	429	0.9
調査時の母親の就業状況(出産半年後)	仕事を探している	2,466	8.4	4,447	9.5
	探していない	20,940	71.3	30,066	63.9
	学生	44	0.1	99	0.2
	現在育児休業中	2,408	8.2	4,725	10.0
	勤め(常勤)	767	2.6	2,532	5.4
	勤め(パート・アルバイト)	867	3.0	1,967	4.2
	自営業・家業	1,237	4.2	2,020	4.3
	内職	299	1.0	485	1.0
	その他	80	0.3	126	0.3
	不詳	262	0.9	531	1.1

(注)1%以上差がついている項目に網掛けをした



### 3. 子育ての負担感の規定要因（分析事例）

#### 3.1 回答傾向

以下では、第1回から第4回まで一貫して存在する、「平成13年1月（7月）に生まれたお子さんを育てていて（第1回のみ「もって」）負担に思うことは何ですか」という設問に対する回答の傾向を、回答者＝主な保育者＝母親のケースの場合とそれ以外の場合を比較しつつ検討する。

まず、脱落を除いた各回の全回答ケースにおける、負担感項目の選択率の変化を見たのが、表10である。

さらに、各回ごとに、回答者＝保育者＝母のケースとそれ以外のケースに分けて選択率を見たのが表11である。 $\chi^2$ 乗検定の結果、有意差があったものに不等号を付してある。回答者＝保育者＝母のケースとそれ以外のケースとを見比べてみると、数値に1%以上の大きな違いはないとわかる。これは、該当ケースが、各回85%前後を占めることを考えれば納得がいく。従って、回答傾向の把握などの大まかな分析に限れば、回答者と保育者の一致不一致や属性をさほど考慮せずとも分析に差し支えないと言えよう。

表10 子育て負担感の回答傾向の推移

	第1回 (出産半年後) N=47015	第2回 (出産1年半後) N=43925	第3回 (出産2年半後) N=42812	第4回 (出産3年半後) N=41559
子育てによる身体の疲れが大きい	39.5%	39.3%	31.8%	30.3%
子育てで出費がかさむ	34.7%	27.0%	25.9%	31.6%
自分の自由な時間が持てない	55.2%	63.7%	58.4%	52.8%
夫婦で楽しむ時間がない	24.3%	24.9%	—	—
しつけのしかたが家庭内で一致していない	—	—	9.5%	11.9%
仕事が十分にできない	12.2%	16.3%	—	—
仕事や家事が十分にできない	—	—	20.1%	20.1%
配偶者が育児に参加してくれない	—	—	6.2%	6.9%
子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない	5.8%	6.0%	—	—
子どもについてのまわりの目や評価が気になる	—	—	5.2%	8.3%
目が離せないのが気が休まらない	—	34.1%	22.8%	15.2%
子どもを持つ親同士の関係がうまくいかない	—	—	1.2%	1.6%
子どもを一時的にあずけたいときにあずけ先がない	—	—	12.0%	11.1%
子どもが言うことを聞かない	—	—	21.8%	27.5%
子どもが病気がちである	3.5%	6.4%	4.2%	3.9%
子どもが急病のとき見てくれる医者が近くにいない	—	—	3.5%	3.5%
子どもの成長の度合いが気になる	—	—	7.2%	7.6%
しつけのしかたがわからない	—	—	8.8%	7.3%
子どもを好きになれない	—	—	0.3%	0.4%
気持ちに余裕を持って子どもに接することができない	—	—	—	22.8%
子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない	—	—	—	2.5%
その他	5.9%	3.9%	3.0%	3.4%
負担に思うことや悩みは特にない	19.9%	12.3%	13.2%	12.1%

(注)第5回、第6回も第4回と同一の設問構成である。

表11 子育て負担感の回答傾向の推移(回答者=保育者=母のケースとそれ以外のケースの比較)

	第1回		第2回		第3回		第4回	
	N=42029	N=4986	N=39309	N=4616	N=37215	N=5597	N=35931	N=5628
	回答者=保育者=母のケース	それ以外	回答者=保育者=母のケース	それ以外	回答者=保育者=母のケース	それ以外	回答者=保育者=母のケース	それ以外
子育てによる身体の疲れが大きい	16,565 39.4%	2,008 40.3%	15,585 39.6%	1,671 36.2%	12,066 32.4%	1,567 28.0%	11,071 30.8%	1,513 26.9%
子育てで出費がかさむ	14,369 34.2%	1,955 39.2%	10,494 26.7%	1,363 29.5%	9,473 25.5%	1,612 28.8%	11,305 31.5%	1,818 32.3%
自分の自由な時間が持てない	23,311 55.5%	2,623 52.6%	25,381 64.6%	2,596 56.2%	22,096 59.4%	2,895 51.7%	19,146 53.3%	2,801 49.8%
夫婦で楽しむ時間がない	9,813 23.3%	1,635 32.8%	9,555 24.3%	1,381 29.9%				
しつけのしかたが家族内で一致していない					3,503 9.4%	576 10.3%	4,281 11.9%	681 12.1%
仕事が十分にできない	5,117 12.2%	620 12.4%	6,430 16.4%	730 15.8%				
仕事や家事が十分にできない					7,483 20.1%	1,121 20.0%	7,237 20.1%	1,115 19.8%
配偶者が育児に参加してくれない					2,445 6.6%	227 4.1%	2,608 7.3%	248 4.4%
子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない	2,497 5.9%	211 4.2%	2,412 6.1%	224 4.9%				
子どもについてまわりの目や評価が気になる					2,016 5.4%	190 3.4%	3,173 8.8%	272 4.8%
目が離せないのが気が休まらない			13,393 34.1%	1,600 34.7%	8,485 22.8%	1,255 22.4%	5,415 15.1%	886 15.7%
子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない					470 1.3%	49 0.9%	600 1.7%	63 1.1%
子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない					4,669 12.5%	477 8.5%	4,227 11.8%	402 7.1%
子どもが言うことを聞かない					8,258 22.2%	1,092 19.5%	10,049 28.0%	1,394 24.8%
子どもが病気がちである	1,423 3.4%	225 4.5%	2,431 6.2%	382 8.3%	1,491 4.0%	313 5.6%	1,361 3.8%	270 4.8%
子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない					1,271 3.4%	237 4.2%	1,218 3.4%	223 4.0%
子どもの成長の度合いが気になる					2,613 7.0%	466 8.3%	2,657 7.4%	516 9.2%
しつけのしかたがわからない					3,318 8.9%	430 7.7%	2,698 7.5%	339 6.0%
子どもを好きになれない					121 0.3%	14 0.3%	160 0.4%	16 0.3%
気持ちに余裕をもって子どもに接することができない							8,433 23.5%	1,054 18.7%
子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない							891 2.5%	144 2.6%
その他	2,609 6.2%	161 3.2%	1,591 4.0%	134 2.9%	1,158 3.1%	117 2.1%	1,268 3.5%	147 2.6%
負担に思うことは特にない	1,009 20.2%	8,355 19.9%	4,728 12.0%	664 14.4%	4,753 12.8%	877 15.7%	4,213 11.7%	809 14.4%

X<sup>2</sup>乗検定による。+ p<0.1 \*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

回答者＝保育者＝母のケースとそれ以外のケースを比較したとき、回答者＝保育者＝母の方が選びやすい項目は、「子育てによる身体の疲れが大きい」「自分の自由な時間が持てない」「配偶者が育児に参加してくれない」「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない」「子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない」「子どもが言うことを聞かない」「しつけのしかたがわからない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」である。逆に、回答者＝保育者＝母のケースが選びにくいのは、「子育てで出費がかさむ」「夫婦で楽しむ時間がない」「子どもが病気がちである」「子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない」「子どもの成長の度合いが気になる」である（「しつけのしかたが家族内で一致していない」も第4回のみ含まれる。）当該設問の詳細な分析を行う場合は、このようなゆがみを考慮に入れる必要がある。

### 3.2 各項目の規定要因

次に、表12～表15（章末に掲載）は、回答者＝保育者＝母のケースに限った場合の、負担感に関する項目の選択傾向を、基礎的な属性ごとに見たものである<sup>7</sup>。すでに報告されている全回答ケースにおける傾向（厚生労働省大臣官房統計情報部2003；2004；2005）と比較して、大きく傾向が変化している項目は見られない。

ただし、第3回と第4回で矛盾する点も含まれている。これはおそらく交互作用が生じているため、各回で見かけ上差異が見えているだけで、回帰分析によって複数の項目間の統制を行えば、影響力は消滅すると考えられる。そこで、以下では、前年度報告書（元森2006）で検討した以下の枠組みでロジスティック回帰分析を行い、第3回第4回の全項目について、選択傾向、すなわち、負担感をより感じているのは誰かを概観する。その際、第1回第2回の結果とも比較する。なお、枠組みの背景にある先行研究などは、前掲の元森（2006）を参考にされたい。

#### <独立変数>

育児経験（兄弟姉妹の有無） ※第1回第2回の分析では兄弟の有無で計測

子どもの人数（多胎児か否か、兄弟姉妹の有無（再掲））

母親の年齢（第1回調査時の母親の年齢）

母親の就業状況（出産前と調査時点で有職（または学生）か無職か求職中か＝無職を基準としたダミー ※ただし、第3回は求職中か否かは尋ねていないので2値ダミー

父親の育児参加（主な保育担当者に父親があがっているか否か）

祖父母の援助（同居しているか否かで代理）

保育士等の利用（ふだんの保育者に保育士・保育ママさんをあげているか否か）

<sup>7</sup> 第1回、第2回は元森（2006）の再掲。ただし、そこではどの項目も選択しなかった場合を除いて比率を掲載していた。今回は、各回の全回答との傾向の差を見やすくするため、どの項目も選択しなかった場合も含め、「回答者＝保育者＝母」のケース数を分母として比率を算出している。

※ただし、第4回は設問なしのため割愛

身近な相談者の存在（悩みや不安を相談するか否か）

### 負担感の有無

表16に、負担感に関する設問に1つでも当てはまると回答しているか否かを従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を示した<sup>8</sup>。負担感に関する設問に1つでも当てはまると回答した人たちの傾向は、以下のようになる。

子どもについては多胎児であると選択率が上がる。これは、第1回第2回と共通である。

母親に関しては、出産前にも学生または有職であるほうが選択率が高くなっている。この項目は第2回は学生または有職であるほうが選択率が低くなっており、徐々に選択率が上がっているということになる。現在の職業は、有職より無職が、（項目のある第4回調査に限り）無職でも求職をしていない方が、選択率が高い。これは第2回までと変わらず、

育児ネットワークに関しては、父の協力は第3回にわずかに弱い関係が見られたのみで、大きく関係していない。祖父母は、別居していて援助が得られない方が選択率が高い。これらは第1回から共通である。保育を外注していることは関係しておらず、関係していたのは第1回のみであったと確認できる。また、相談者の有無は第2回までは比較的強く関係していたが、第3,4回は関係していないようである。

表16 子育ての負担感の有無の回帰分析

（第3回調査）

	子どもを持って負担に思うことがある			Exp (B)
	B	有意確率		
きょうだいありダミー	-0.008		0.825	0.992
多胎ダミー	0.900	***	0.000	2.460
第1回時の母親の年齢	0.001		0.741	1.001
出産前学生+有職ダミー	0.099	**	0.006	1.104
現在学生+有職ダミー	-0.244	***	0.000	0.784
父=保育担当ダミー	-0.067	*	0.039	0.935
祖父母同居ダミー	-0.177	***	0.000	0.838
保育外注ダミー	0.071		0.161	1.074
相談者ありダミー	0.021		0.893	1.021
定数	1.946	***	0.000	6.998
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.003			
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.006			

+p<0.1 \*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

（第4回調査）

	子どもを持って負担に思うことがある			Exp (B)
	B	有意確率		
きょうだいありダミー	-0.034		0.407	0.967
多胎ダミー	1.205	***	0.000	3.336
第1回時の母親の年齢	-0.001		0.793	0.999
出産前学生+有職ダミー	0.242	***	0.000	1.273
現在学生+有職ダミー	-0.200	***	0.000	0.818
現在求職中ダミー	0.288	***	0.000	1.334
父=保育担当ダミー	-0.050		0.136	0.951
祖父母同居ダミー	-0.169	***	0.000	0.845
相談者ありダミー	-0.023		0.870	0.977
定数	2.069	***	0.000	7.917
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.005			
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.010			

+p<0.1 \*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

以下、具体的な項目ごとに同様の分析を行ったのが表17～34である。項目数が多く、煩雑であるため、興味のある項目だけ読みたい。

<sup>8</sup> 以下のロジスティック回帰分析はすべてSPSS14.0を用いて行っている。